

## センター研修講座体系

京都府総合教育センター

\*「人権教育」にかかる研修を抜粋

		講座名	受講対象	人権教育研修の内容	
教 職 員 研 修	基本研修	初任者・新規採用者研修	初任者・新規採用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育推進の基本的な視点</li> <li>・人権教育の現状とその果たす役割 - 同和問題等について -</li> <li>・人権教育の具体的な取組</li> <li>・人権教育における実践的指導法</li> </ul>	
		教職経験年数別（2～5年目）	採用2～5年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育推進のための視点</li> <li>・京都府教育委員会作成事例集、資料集等を活用した人権学習の展開</li> </ul>	
		教職経験年数別（10年期）	採用10年期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府における人権教育</li> <li>・人権教育推進のための具体的な取組</li> </ul>	
		教職経験年数別（20年期）	採用20年期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府における人権教育</li> <li>・豊かな人権感覚を育成する指導の在り方</li> </ul>	
		講座名	対象	人権教育研修の内容	
	専門研修	領域等	人権教育研究講座	幼・小・中・府立学校教諭、養護教諭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育の展開</li> <li>・人権教育の具体的な取組</li> <li>・京都府教育委員会作成事例集・資料集を活用した人権学習の展開</li> </ul>
		職能別	校長	校長	・人権教育推進上の今日的課題
			副校長・教頭	副校長・教頭	・人権教育推進上の今日的課題
			新任部長・主任	新任部長・主任	・人権教育部長・主任としての職務と役割
	学校事務職員	学校事務職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府における人権教育</li> <li>・人権教育を推進するための基本的視点</li> </ul>		

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		担当課(室)	学校教育課
研修設定の意図及び具体的目標	子どもたちが豊かな人権感覚を身に付けられるよう、教職員自らが豊かな人権意識をもつことや、人権教育に関する知識・技能の向上を図ることを目的として実施			
対象者	府立学校、市町村立学校(京都市を除く)の教職員		17年度の参加者数	延べ2747名
実 施 状 況	区分	初任者研修	経験年数別研修 2・3・5・10・20年目	職能別・領域等研修 校長・教頭・新任部長・主任講座
	開催期日	4～7月(延べ4回)	6～8月(延べ7回)	5～6月(延べ5回)
	会場	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所
	研修テーマ	・人権教育の基本的な視点 ・人権教育の果たす役割 - 同和問題について- ・人権教育における参加型学習の実際 ・実践発表 - 人権教育の具体的な取組 等	・人権教育の今日的課題とその解決に向けて - 子どもの人権問題- - 障害のある人の人権問題- - 女性の人権問題- ・今、求められる豊かな人権感覚 等	校長・教頭・新任部長・主任講座 ・人権教育推進上の今日的課題 ・今日的な教育課題と部長・主任の職務と役割 等 人権教育講座 ・今後の人権教育の展開 ・実践発表 - 本校における人権教育の実際 ・人権問題解決に向けた学習の充実 等
	講師等	・総合教育センター所員 ・小学校、府立高校教諭	・宇治市指導相談所 川崎二三彦課長 ・総合教育センター所員 ・教育庁指導部学校教育課指導主事	・奈良県立同和問題関係資料センター 吉田栄治郎所長 ・筑波大学 福田弘教授 ・小学校長 ・総合教育センター所員
研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
アンケート等	① 実施している 2 実施していない			
評 価	研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経験年数や職能別に合わせて、認識の深化・人権意識の高揚、実践的指導力の伸長(対児童生徒)、研究の推進(対児童生徒・教職員)、指導的力量的の伸長(対教職員)、校内体制の推進(対教職員)、をテーマに研修を組み立てるように努めている。		
	参加状況について	対象者は全員参加		
	研修効果について	初任者をはじめ経験年数別に研修を積み上げていくことにより、また、職能別に研修を深めることにより、人権教育に関する知識・技能の向上に努めることができた。児童生徒の心にひびく人権教育をするための、人権学習教材や指導方法の工夫についての質問が、教職員のアンケートの中に多く見られた。		
懇話会委員の助言を得たい事項等	研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。 教職員の研修が、系統的な研修になるように、次の5つの事項の中から、経験年数や職能別に合わせて重点の置き方を変え、研修の充実を図っている。 認識の深化・人権意識の高揚、実践的指導力の伸長(対児童生徒) 人権の内容及び指導方法に関する研究の推進(対児童生徒・教職員)、指導的力量的の伸長(対教職員) 人権教育校内体制推進役としての力量的の伸長(対管理職・教職員) 教職員に対する研修が、委員各位の専門分野に係る具体的な協力事項や、教職員への不足しがちな項目への、支援策について助言を得たい。			



## 研修講座の受講報告

研修講座名			
研修会場	総合教育センター	北部研修所	その他( )
所属校(園)名	( 教育局 )		立 学校(園)
職名		氏名	
受講期間	平成 年 月 日 時 分	~	月 日 時 分

### 1 本講座の評価等

- ・ レジユメの記載順に従い、講義、研究協議等ごとに、学んだこと、実践に生かしたいことなどを記入するとともに、有意義な内容であったかどうかを下記の4段階で評価し、該当する記号に を付けてください。D の場合は、理由も記入してください。

(A)大変有意義だった (B)有意義だった (C)あまり有意義でなかった (D)有意義でなかった

講義等	学んだこと、実践に生かしたいことなどを記入		
1	----- ----- ----- -----		
	評価	A ・ B ・ C ・ D ( )	
2	----- ----- ----- -----		
	評価	A ・ B ・ C ・ D ( )	
3	----- ----- ----- -----		
	評価	A ・ B ・ C ・ D ( )	
4	----- ----- ----- -----		
	評価	A ・ B ・ C ・ D ( )	

### 2 本講座の内容や運営についての意見等

----- ----- -----
-------------------------